

愛称 パワード・インカム



2会合連続で政策金利の据え置きを決定したFOMC

不確実性の高まりを指摘した声明文

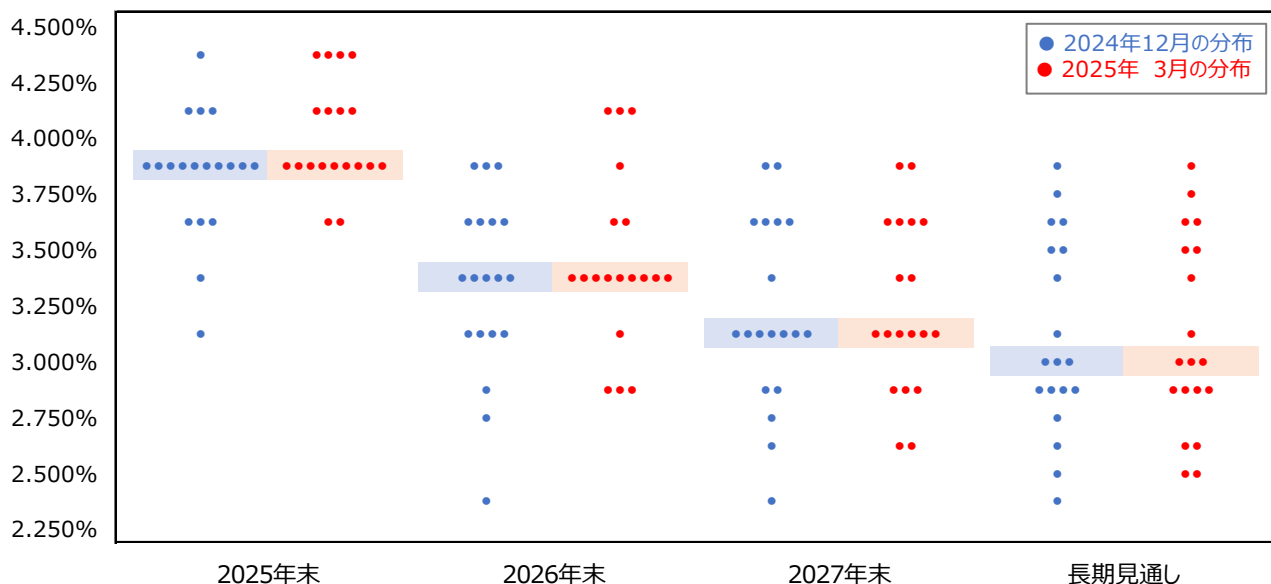
米連邦準備制度理事会(FRB)は、3月18日～19日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り4.25%～4.50%に据え置くことを決定しました。FOMCによる政策金利の据え置きは、前回1月28日～29日のFOMC以降2会合連続となります。

FRBは、終了後に公表した声明文で「見通しを巡る不確実性は異常なほど高まっている」とし、米国債の圧縮も4月から毎月最大50億ドルに減額し、2025年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを前回昨年12月会合の前年比+2.1%から前年比+1.7%に下方修正する一方で、米個人消費支出(PCE)デフレーターは前年比+2.5%から前年比+2.7%に上方修正しています。

同時に公表した政策金利見通し(ドットチャート)も、2025年末(中央値)が前回昨年12月会合の3.875%(0.25%換算で2回の利下げ)に、2026年末も3.375%(0.25%換算で2回の利下げ)に、2027年末も3.125%(0.25%換算で1回の利下げ)に、長期見通しも3.000%に、それぞれ据え置かれたものの、予測レンジはタカ派よりにシフトしています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見で「われわれは行動を急ぐつもりはない。極めて不確実性が高い状況の中では、あえて何も動かさず現状維持するという選択肢もある」とする一方で、「金融政策の見通しは変わらない。関税などによる一時的な物価上昇は政策決定で考慮しないことが適切な場合がある」とも述べ、バランスをとっています。

FOMC参加者の政策金利見通し



出所：FRB『FOMC Projections materials』より作成

※ ■ は中央値

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し①

依然として残るFRB当局者の利下げ支持発言

米国の長期金利は、3月28日の2月PCEデフレーターや4月4日の3月米雇用統計、4月9日の3月18日～19日開催分のFOMC議事録、4月10日の3月米消費者物価指数(CPI)、4月16日の3月米小売売上高、4月23日の米地区連銀経済報告(バージュブック)、要人発言などを見極めつつ、不安定な相場展開が予想されます。

2月19日に公表された1月28日～29日開催分のFOMC議事録では「債務上限問題に関連して今後数ヵ月間で準備金が大きく変動する可能性があることから、この問題が解決するまでバランスシートの縮小を一時停止または減速することが適切かもしれないと複数の参加者が指摘した」と記されており、その前後でもFRBメンバーからの利下げ継続を支持する発言(下表)がみられています。

【利下げ継続を示唆する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
シカゴ 地区連銀	ゲールズビー 総裁	○	2月6日	経済は完全雇用の状態に落ち着いたようにみえインフレ率も改善傾向にある。こうした状況が続けば政策金利は現行水準から低下することになるだろう。
ミネアポリス 地区連銀	カシュカリ 総裁	－	2月7日	インフレ面で極めて良好なデータが得られれば一段の金融緩和を支持する。インフレ率が実際に低下している場合、なぜ金利を現行水準に維持しなければならないのか分からない。
ニューヨーク 連銀	ウィリアムズ 総裁	○	2月11日	緩やかに制約的な政策姿勢は堅調な経済成長と労働市場の状況を維持しながらインフレ率2%への回帰を支えるはずだ。インフレ圧力はさらに弱まるだろう。
FRB	ボウマン 理事	○	2月17日	インフレ率は再び低下傾向にあるようにみえる。私の基本予想では今年さらに鈍化するだろう。政策金利の一段の調整を検討するにあたってインフレ抑制に向けた進展が続くという確信を深めたい。
FRB	ジェファーソン 副総裁	○	2月19日	現在の金融政策は制約的だ。一部の家計は厳しい状況にあるようだ。信用スコアが比較的低い家計は経済的な余裕が限られていることなどから困難に直面している。特定の世帯グループは予期せぬ費用や経済的なショックを乗り切るのが難しい可能性がある。
クリーブランド 地区連銀	ハマック 総裁	－	2月27日	労働市場が堅調に推移する中、インフレ圧力は一様でないものの緩やかに緩和している。インフレ率が目標に向けて低下していることを示す追加的な証拠を確認した上で利下げを支持したい。
セントルイス 地区連銀	ムサレム 総裁	○	3月3日	消費支出と住宅市場に関するこのところの経済指標は予想を下回っており成長に対する下振れリスクになっている。企業からの最近の報告は強弱まちまちになっている。
FRB	ウォラー 理事	○	3月6日	FRBの政策は依然として制約的であり年内に2回の緩和を実施するという基本シナリオは維持されている。最近の指標は景気低迷の拡大を示している。それがより広範な政府統計に反映されるかどうかを見守っている。
フィラデルフィア 地区連銀	ハーカー 総裁	－	3月6日	失業率は依然低く成長も続いているが、これに対する脅威は存在する。(企業や消費者の)信頼感が薄れつつある状況を確認している。インフレ後退が継続すると見込んでいる。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し②

強弱入り混じる米国経済

ベッセント米財務長官も、2月20日に「米国債の発行で長期債の割合を増やす措置は、まだ先のことだ」、2月25日にも「トランプ大統領の経済政策は規制緩和や財政健全化、公正な貿易、エネルギー支配から構成される。この政策が実行されれば米10年国債利回りは時間の経過とともに自然に低下するはずだ。われわれは米国債市場の健全性と強靱性を確保することに全力をつくしている」と述べています。

全米不動産協会(NAR)が2月21日に発表した1月の中古住宅販売戸数(年率換算)も、販売価格の高騰やモーゲージ(住宅抵当)金利の高止まりなどを背景に前月比▲4.9%の408万戸に落ち込み、米商務省が2月26日に発表した1月の新築住宅販売戸数(年率換算)も前月比▲10.5%の65万7,000戸となっています。

米コンファレンス・ボード(CB)が2月25日に発表した2月の消費者信頼感指数も、1月の105.3から2024年6月以来の低水準となる98.3に悪化し、米ミシガン大学が3月14日に発表した3月の消費者信頼感指数も、2月の64.7から2022年11月の56.7以来の低水準となる57.9に一段とレベルを切り下げ、先行きに対する不透明感の高まりを示唆しています。

米供給管理協会(ISM)が3月3日に発表した2月の製造業景気指数も、1月の50.9%から50.3%に低下し、このうち生産指数も52.5%から50.7%に、先行指標となる新規受注指数も55.1%から横這いを示す50%を下回る48.6%に、雇用指数も50.3%から47.6%にレベルを切り下げ、トランプ政権が掲げる関税政策が製造業の重石になっていることを示しています。

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言は根強く、2月19日に公表された1月28日～29日開催分のFOMC議事録でも「参加者は概ねインフレ見通しに対して上振れリスクを指摘した。特に貿易や移民政策の変更、国際情勢の変化に伴う供給網混乱の可能性、予想を上回る家計支出による影響を挙げた」と指摘されています。

【米当局者の金融政策を巡る主なタカ派発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
ボストン地区連銀	コリンズ 総裁	○	2月3日	トランプ政権が発表した新たな関税措置がインフレ圧力を高める恐れがある。金融政策運営について忍耐強く慎重になることが適切だ。追加の調整を急ぐ必要はない。
ダラス地区連銀	ローガン 総裁	－	2月6日	労働市場が不安定にならない限り、たとえインフレ率がFRBの2%の目標に向けて低下したとしても、かなり長い期間金利を据え置くこともあり得る。
リッチモンド地区連銀	バーキン 総裁	－	2月25日	不確実性がどう展開し経済がどう反応するかを見極めるために様子見姿勢を続けたい。インフレ率が2%の目標に戻ると確信できるまで(金利は)適度に抑制的な水準にとどまるべきだ。
カンザスシティ地区連銀	シュミッド 総裁	○	2月27日	最近のインフレ期待の上昇を踏まえ、われわれはインフレ抑制において警戒を緩めるべきでない。インフレ指標も依然総じて、われわれの目標である2%を上回って推移している。
FRB	クーグラー 理事	○	3月7日	このところのインフレ期待の上昇や2%のインフレ目標に向けて進展がみられない分野があることを踏まえ政策金利を当面は現行水準に維持することが適切かもしれない。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 パワード・インカム

今後の見通し③

米国の長期金利は揉み合いでの推移となる見通し

FRBが3月5日に公表したベージュブックでも「物価は、ほとんどの地域で緩やかに上昇し、いくつかの地区では前回調査と比べて上昇ペースが加速した。ほとんどの地区の担当者は、企業が原材料への潜在的な関税の影響により値上げを余儀なくされると予想しており、一部の企業では先手を打って価格を引き上げているとの報告もあった」と総括されています。

ISMが3月5日に発表した2月の非製造業景気指数も、1月の52.8%から53.5%に上昇し、横這いを示す50%も8か月連続で上回り、内訳でも先行指標となる新規受注指数が51.3%から52.2%に、雇用指数も52.3%から2021年12月の54.6%以来約3年ぶりの高水準となる53.9%にレベルを切り上げ、堅調地合いの継続を示唆しています。

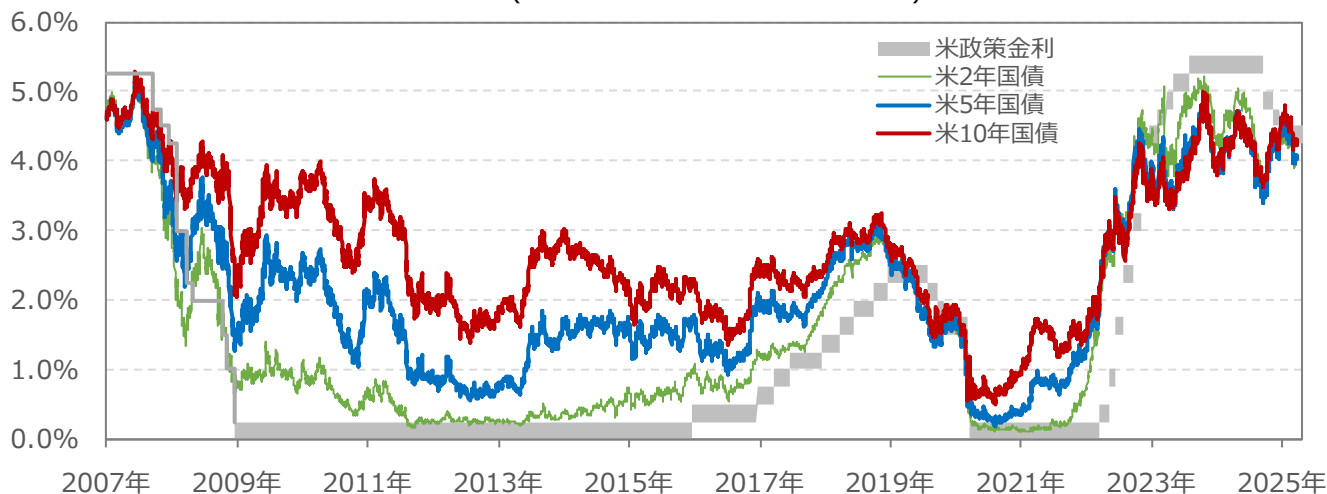
経済開発協力機構(OECD)が3月17日に公表した経済見通しにも、トランプ政権による関税引き上げが実施された場合には、2025年の米国のPCEデフレーターが昨年12月予測時点の前年比+2.1%から前年比+2.8%に、このうちコアPCEデフレーターも前年比+2.3%から前年比+3.0%に上振れし、貿易障壁が拡大すれば、さらに状況が悪化する可能性もあるとの分析が記されています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ大統領の政策動向、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いでの推移になるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2025年3月20日)



出所：Bloombergより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項



● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

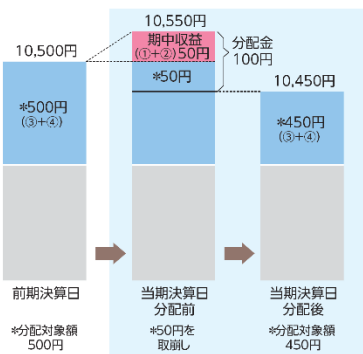
投資信託で分配金が支払われるイメージ



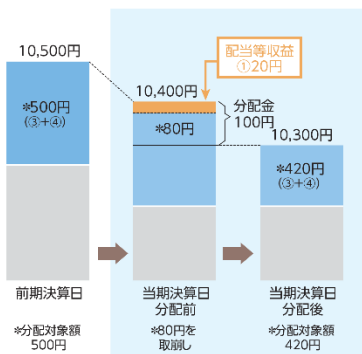
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



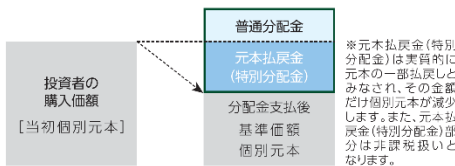
前期決算日から基準価額が下落した場合



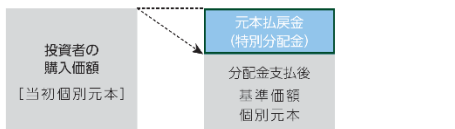
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配率増補金、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年3月21日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年3月21日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付以降新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。